

# 貸 借 対 照 表

(平成20年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>【流動資産】</b>	<b>【 414,833,864 】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【 136,361,480 】</b>
現金及び預金	88,101,555	支払手形	9,363,750
売掛金	155,230,911	買掛金	46,557,675
棚卸資産	1,909,580	1年内返済長期借入金	5,676,000
前払費用	330,634	未払費用	17,568,117
短期貸付金	149,867,948	前受金	9,184,770
未収入金	2,517,130	預り金	1,988,256
仮払金	2,560,236	未払消費税	3,720,900
繰延税金資産	16,718,119	未払法人税等	265,000
立替金	121,196	未払事業税	1,378,600
貸倒引当金	-2,523,445	賞与引当金	37,658,412
		修繕引当金	3,000,000
<b>【固定資産】</b>	<b>【 704,508,256 】</b>	<b>【固定負債】</b>	<b>【 255,663,523 】</b>
<b>(有形固定資産)</b>	<b>( 662,097,882 )</b>	長期借入金	27,434,000
建物	364,842,630	退職給付引当金	208,059,523
構築物	81,288,002	役員退職慰労引当金	17,480,000
機械装置	15,121,744	修繕引当金	2,690,000
車両運搬具	64,227,004		
工具器具備品	6,467,944	<b>負債合計</b>	<b>392,025,003</b>
土地	130,150,558	<b>純 資 産 の 部</b>	
建設仮勘定	0	<b>【株主資本】</b>	<b>【 727,317,117 】</b>
<b>(無形固定資産)</b>	<b>( 17,644,422 )</b>	1 資本金	495,000,000
電話加入権	2,424,366		
借地権	14,613,770	2 利益剰余金	232,317,117
その他の無形固定資産	606,286	(1)その他利益剰余金	( 232,317,117 )
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>( 24,765,952 )</b>	繰越利益剰余金	232,317,117
長期貸付金	11,160,550		
長期前払費用	0		
繰延税金資産	13,696,918		
貸倒引当金	-91,516	<b>純資産合計</b>	<b>727,317,117</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,119,342,120</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,119,342,120</b>

# 注 記 表

## 1 重要な会計方針

棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品、貯蔵品 材料	先入先出に基づく原価法 最終仕入れに基づく原価法
固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 建物(本体)	平成10年3月31以前取得分 : 旧定率法 平成10年4月1～ 平成19年3月31取得分 : 旧定額法 平成19年4月1以降取得分 : 定額法
建物(本体)を除く有形固定資産	平成19年3月31以前取得分 : 旧定額法 平成19年4月1以降取得分 : 定額法
(無形固定資産)	平成19年3月31以前取得分 : 旧定額法 平成19年4月1以降取得分 : 定額法
貸倒引当金	過去3会計期間の貸倒実績率を用いて計上して しております。
賞与引当金	賞与の支給見込額を算定して計上する方法 (支給見込額基準)によっております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、「役員退 職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上して おり会社計算規則第107条の引当金に該当致し ます。
退職給付引当金の計上基準	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上しております。
修繕引当金	将来の修繕費用に備えるため、消防法により定期 開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費 用に対応する額を計上しており、会社計算規則第 107条の引当金に該当致します。
消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に よっております。
リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンスリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。

## 2 重要な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益金額、経常利益金額及び税引前当期純利益金額は、それぞれ397千円減少しております。

### (追加情報)

当会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能制限が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。

これにより、営業利益金額、経常利益金額及び税引前当期純利益金額は、それぞれ11,190千円減少しております。

### 3 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	1,854,256,510 円
関係会社に対する金銭債権 短期金銭債権	26,422,897 円
担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 車両運搬具	46,914,480 円
担保に係る債務 1年内返済長期借入金 長期借入金	5,676,000 円 27,434,000 円

### 4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高 売上高	277,152,556 円

### 5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数	普通株式 1,200,000 株
------------------	------------------

### 6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金の否認等であります。

### 7 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器・車両運搬具の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

未経過リース料期末残高相当額			(単位：千円)
種類	1年内	1年超	合計
事務機器	1,603	1,723	3,326
具	68,241	158,960	227,201
計	69,844	160,683	230,527

### 8 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	606円10銭
一株当たり当期純利益金額	19円61銭

### 9 その他の注記

当社は非公開会社につき、関連当事者との取引に関する注記については省略してあります。